



として利用されること。

- (3) 鉱山保安法（昭和24年法律第70号）第2条第2項本文に規定する鉱山もしくは同項ただし書に規定する附属施設の敷地または鉱山のうち鉱業権の消滅後5年後以内であるものもしくは同法第39条第1項の命令に基づき土壤汚染による鉱害を防止するために必要な設備がされているものの敷地であった土地であること。